

八重瀬町
YAESE TOWN

第2次八重瀬町総合計画

実施計画

令和8年度（令和7年度決算分）

事務事業評価

「サマーレビュー」シート

※画像はイメージです

民生部
児童家庭課

【目 次】

事務事業名

ページ

放課後児童支援員等資質向上研修事業（子ども子育て支援体制整備総合推進）	1
病児保育事業（子ども子育て支援交付金）	2
放課後児童クラブへの巡回支援事業（保育対策総合支援事業）	3
保育の質の向上のための研修事業(子ども子育て支援体制整備総合推進事業)	4
保育等キャリアアップ研修事業(子ども子育て支援体制整備総合推進事業)	5
保育士就職奨励金	6
認可外保育施設研修事業（認可外保育施設保育サービス向上事業）	7
保育所等食材料費負担金軽減事業	8
保育体制強化事業（保育対策総合支援事業）	9
保育士宿舍借り上げ支援事業(保育対策総合支援事業)	10
子どものための教育・保育給付	11
保育士正規雇用化促進事業（保育士確保対策事業）	12

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	民生部 児童家庭課					班(係)名			子育て支援班	
会 計	一般会計	科 目	3	款	3	項	1	目	主な契約方法(該当のみ)	少額随意契約
事務事業名	放課後児童支援員等資質向上研修事業(子ども子育て支援体制整備総合推進)									

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に対して必要な知識及び技術の習得並びに課題や事例を共有するための研修を行うことにより、放課後児童支援員等の資質の向上を図ることを目的とする。
---------	--

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	事業費	単位										
事業費	直接事業費	円	633,929		900,000	142%	900,000	100%	900,000	100%	900,000	100%
	国庫支出金	円	316,000		450,000	142%	450,000	100%	450,000	100%	450,000	100%
	県支出金	円	-		-		-		-		-	
	町債	円	-		-		-		-		-	
	その他	円	-		-		-		-		-	
	一般財源	円	317,929		450,000	142%	450,000	100%	450,000	100%	450,000	100%
	従事職員	人	-		-		-		-		-	
従事職員	会任・嘱託職員等	人	-		-		-		-		-	
	正規職員時間外勤務	時間	-		-		-		-		-	

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
研修科目数	科目	-		34		32		33		30	
		-		34		32		33		30	
	達成率			100%		100%		100%		100%	
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
受講者延べ人数	人	-		300		500		500		500	
		-		306		572		467			
	達成率			102%		114%		93%		0%	
成果説明	放課後児童クラブ支援員等に対して必要な知識及び技術の習得並びに課題や事例を共有し、資質向上を図ることができた。 委託:NPO法人沖縄県学童・保育支援センター WEB研修:23科目 対面研修:10科目 受講者延べ人数:467人										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき				2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	2 今後も一定のニーズが見込まれる				2	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

C:【事務事業の総合評価】令和5年度の方向性】・A:達成(改善力)									
事務事業の方向性	妥当性	2	A	事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性	3	A	投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
	有効性	3				効率性	3		
一次評価(所管課)	放課後児童支援員等の専門性向上を目的に研修を実施し、支援技術や安全管理能力の向上が図られたと考える。								
二次評価(行革本部)	本事業は、放課後児童健全育成事業に従事する支援員等の資質向上を目的としており、現代社会における子育て支援の重要性を鑑みると、その必要性は非常に高いと評価できます。。成果指標である「受講者延べ人数」も、R5、R6年度は目標を上回り、R7年度も目標の93%を達成しており、良好な成果を上げています。これにより、放課後児童支援員の知識・技術の向上が図られています。								

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	民生部 児童家庭課					班(係)名		子育て支援班		
会 計	一般会計	科 目	3	款	3	項	1	目	主な契約方法(該当のみ)	—
事務事業名	病児保育事業(子ども子育て支援交付金)									

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	保護者が就労している場合等において、こどもが病気の際に、自宅での保育が困難な場合、病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育し、安心して子育てができる環境を整備し、もって幼児・児童の福祉の向上を図ることを目的とする。
---------	--

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	直接事業費		円	5,078,000		5,078,000	100%	3,808,500	75%	5,078,000	133%	5,078,000	100%
事業費	財源内訳	国庫支出金	円	1,692,000		1,692,000	100%	1,269,000	75%	1,692,000	133%	1,692,000	100%
		県支出金	円	1,692,000		1,692,000	100%	1,269,000	75%	1,692,000	133%	1,692,000	100%
		町債	円	—		—		—		—		—	
		その他	円	—		—		—		2,000		2,000	100%
		一般財源	円	1,694,000		1,694,000	100%	1,270,500	75%	1,692,000	133%	1,692,000	100%
		正規職員	人	—		—		—		—		—	
従事職員		会任・嘱託職員等	人	—		—		—		—		—	
		正規職員時間外勤務	時間	—		—		—		—		—	

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
補助金交付施設数	件	1		1		1		1		1	
		1		1		1		1		1	
	達成率	100%		100%		100%		100%		100%	
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
利用者延べ人数	人	100		100		100		100		100	
		94		138		107		103		—	
	達成率	94%		138%		107%		103%		0%	
成果説明	病児について、病院に付設された専用保育室において、一時的に保育等を実施することができた。 委託先:南部徳洲会病院 利用者延べ人数:103人										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき				2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	2 今後も一定のニーズが見込まれる				2	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

C:【事務事業の総合評価】令和5年度の方針性】・A:【改善力】									
事務事業の方向性	妥当性	2	A	事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性	3	A	投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
	有効性	3				効率性	3		
一次評価(所管課)	児童の病気時にも安心して預けられる環境を確保し、保護者の就労継続と子育て支援の充実を図ることで、保護者の負担軽減と育児支援の向上へとつながったと考えられる。								
二次評価(行革本部)	本事業は、保護者の就労支援と子どもの健全育成を両立させる事業であり、その目的の妥当性は極めて高いと評価できます。成果指標である「利用者延べ人数」も、R5年度からR7年度にかけては目標を上回る実績を継続しており、事業が順調に実施され、高いニーズに応えられていることが示されています。								

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	民生部 児童家庭課					班(係)名		子育て支援班		
会 計	一般会計	科 目	3	款	3	項	1	目	主な契約方法(該当のみ)	特命随意契約
事務事業名	放課後児童クラブへの巡回支援事業(保育対策総合支援事業)									

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	放課後児童クラブを対象とした巡回相談、働き方改革や魅力ある職場づくり、保育の質の確保・向上のための支援を行うことにより、保育人材の確保等を図ることを目的とする。
---------	--

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	直接事業費		円	-		4,000,000		4,000,000	100%	4,000,000	100%	4,000,000	100%
事業費	財源内訳	国庫支出金	円	-		2,000,000		2,000,000	100%	2,000,000	100%	2,000,000	100%
		県支出金	円	-		-		-		-		-	
		町債	円	-		-		-		-		-	
		その他	円	-		-		-		-		-	
		一般財源	円	-		2,000,000		2,000,000	100%	2,000,000	100%	2,000,000	100%
		正規職員	人	-		-		-		-		-	
従事職員		会任・嘱託職員等	人	-		-		-		-		-	
		正規職員時間外勤務	時間	-		-		-		-		-	

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
放課後児童クラブ施設数	件	14		16		17		19		19	
		14		16		17		19		19	
	達成率	100%		100%		100%		100%		100%	
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
放課後児童クラブ巡回件数	件	-		-		75		59		60	
		-		-		75		59		-	
	達成率					100%		100%		0%	
成果説明	放課後児童クラブへ巡回し、助言・指導等を行い、子どもへ質の高い支援の確保を図った。 委託:NPO法人沖縄県学童・保育支援センター 育成支援:5クラブ 運営支援:19クラブ(実施回数 年3回 巡回件数 延べ59件)										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき				2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	2 今後も一定のニーズが見込まれる				2	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 2 有効性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3 効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	放課後児童クラブに対し巡回支援を行い、支援員への助言や環境改善を通じて運営の質向上と児童の安全・安な居場所づくりを図ることができ、現場対応力の強化や支援内容の充実を図ることができたと考えられる。				
二次評価(行革本部)	本事業は、共働き家庭が増加する現代において、子どもの健全育成と保護者の就労支援を両面から支える重要な役割を担っています。その目的の妥当性は高く評価できます。活動指標である「放課後児童クラブ施設数」は毎年目標通りに達成されており、クラブ数の増加に合わせて支援対象も着実に拡大していることが伺えます。成果指標である「放課後児童クラブ巡回件数」も、指標が設定されたR6年度およびR7年度は目標を100%達成しており、事業が順調に実施されていることが示されています。				

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	民生部 児童家庭課					班(係)名		子育て支援班	
会 計	一般会計	科 目	3	款	3	項	3	目	主な契約方法(該当のみ)
事務事業名	保育の質の向上のための研修事業(子ども子育て支援体制整備総合推進事業)								

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	保育の質の向上を図るための研修等の実施に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことを目的とする。
---------	--

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
事業費	直接事業費	円	2,327,300		3,296,090	142%	3,234,740	98%	2,024,390	63%	4,730,000	234%
	国庫支出金	円	1,163,000		1,648,000	142%	1,617,000	98%	1,012,000	63%	2,365,000	234%
	県支出金	円	-		-		-		-		-	
	町債	円	-		-		-		-		-	
	その他	円	-		-		-		-		-	
	一般財源	円	1,164,300		1,648,090	142%	1,617,740	98%	1,012,390	63%	2,365,000	234%
	正規職員	人	1		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%
	会任・嘱託職員等	人	-		-		-		-		-	
	正規職員時間外勤務	時間	20		20	100%	20	100%	20	100%		0%

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込
申請園数	園	22	22	22	22	22
		14	18	17	16	22
	達成率	64%	82%	77%	73%	100%
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上段:目標
受講済み保育士人数	人	494	594	594	506	480
		494	594	506	480	480
	達成率		120%	85%	95%	100%
成果説明	保育の質の向上を図るための研修の実施に要する費用を補助することにより、園は研修を保育士に受けさせることができ、こどもを安心して育てることのできる体制整備を行うことができた。 実施施設:16園					

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容		評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき		2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる		3	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)		3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である		3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である		3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である		3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 2 有効性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3 効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	事業の実施により日々、研鑽の求められる保育士に対して各園が研修を実施することができた。				
二次評価(行革本部)	本事業は、保育の質の確保・向上は保護者の安心感や子どもの健全な成長に直結する重要な課題であり、事業目的の妥当性は高く評価できます。活動指標である「申請園数」は、R4年度からR7年度にかけては目標値(22園)に届かない実績が続いていますが、R8年度には100%達成見込みとされています。一方、成果指標である「受講済み保育士人数」は、各年度とも概ね目標値を達成しており、事業の有効性は高く評価できます。この補助により、保育士は研修を受け、質の向上に繋げることができています。				

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	民生部 児童家庭課					班(係)名		子育て支援班	
会 計	一般会計	科 目	3	款	3	項	3	目	主な契約方法(該当のみ)
事務事業名	保育等キャリアアップ研修事業(子ども子育て支援体制整備総合推進事業)								

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	保育士等のキャリアアップ研修等の実施に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことを目的とする。
---------	---

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
事業費	直接事業費	円	1,535,120		1,410,900	92%	1,658,820	118%	1,075,000	65%	3,010,000	280%
	国庫支出金	円	767,000		705,000	92%	829,000	118%	537,000	65%	1,505,000	280%
	県支出金	円	-		-		-		-		-	
	町債	円	-		-		-		-		-	
	その他	円	-		-		-		-		-	
	一般財源	円	768,120		705,900	92%	829,820	118%	538,000	65%	1,505,000	280%
	従事職員	人	1		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%
従事職員	会任・嘱託職員等	人	-		-		-		-		-	
	正規職員時間外勤務	時間	20		20	100%	20	100%	20	100%		0%

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込
申請園数	園	22	22	22	22	22
		11	17	16	13	22
	達成率	50%	77%	73%	59%	100%
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上段:目標
受講済み保育士人数	人	111	209	162	121	121
		111	209	162	121	121
	達成率		188%	78%	75%	100%
成果説明	沖縄県が主催する保育士等キャリアアップ研修を受講する為の費用を補助することにより、園は保育士等にキャリアアップ研修を受けさせることができ、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことができた。 実施施設:13園					

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容		評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき		2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる		3	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)		3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である		3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である		3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である		3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 2	有効性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3	効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	事業の実施により日々、研鑽の求められる保育士に対して各園が沖縄県主催のキャリアアップ研修を受講させることができた。						
二次評価(行幸本部)	子育て世代が安心して子どもを預けられる質の高い保育環境の確保は、少子化対策の観点からも極めて重要であり、事業目的の妥当性は高く評価できます。活動指標である「申請園数」は、R4年度からR7年度にかけて目標値(22園)に届かない実績が続いていますが、成果指標である「受講済み保育士人数」は、各年度とも概ね目標値を達成しており、事業の有効性は高く評価できます。この補助により、多くの保育士が研修を受講し、保育の質の向上に繋げることができていると判断できます。						

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	民生部 児童家庭課					班(係)名			子育て支援班	
会 計	一般会計	科 目	3	款	3	項	3	目	主な契約方法(該当のみ)	
事務事業名	保育士就職奨励金									

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	潜在保育士及び新卒保育士が八重瀬町内の保育園等に就職することで、保育士不足の解消をめざす。
---------	---

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
事業費	直接事業費	円	2,400,000		4,300,000	179%	3,000,000	70%	1,500,000	50%	4,000,000	267%
	国庫支出金	円	-		-		-		-		-	
	県支出金	円	-		-		-		-		-	
	町債	円	-		-		-		-		-	
	その他	円	-		-		-		-		-	
	一般財源	円	2,400,000		4,300,000	179%	3,000,000	70%	1,500,000	50%	4,000,000	267%
	従事職員	人	1		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%
従事職員	会任・嘱託職員等	人	-		-		-		-		-	
	正規職員時間外勤務	時間	-		-		-		-		-	

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込
申請園数	園		10	13	7	6
		10	13	7	6	6
	達成率		130%	54%	86%	100%
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上段:目標
就職した保育士人数	人		16	26	15	9
		16	26	15	9	9
	達成率		163%	58%	60%	100%
成果説明	事業の実施により、町内の園に潜在保育士及び新卒保育士が就職する事の後押しとなっており、保育士不足の解消を目指す手段として、当該事業は有効である。					

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容		評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき		2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる		3	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)		3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である		3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である		3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である		3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 2 有効性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3 効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	当奨励金は町内の園が新たに保育士を募集する際にも、関心の高い項目となっており、保育士不足解消には必要な事業といえる。				
二次評価(行革本部)	成果指標である「就職した保育士人数」は、R4年度には目標を大きく上回る実績(163%)を上げたものの、R5年度、R6年度は目標を大きく下回る結果(それぞれ達成率58%、60%)となっていますが、保育士不足は全国的な課題であり、質の高い保育環境の維持は子育て世代の定着・増加、ひいては地域活性化に不可欠であるため、事業目的の妥当性は高く評価できます。				

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	民生部 児童家庭課					班(係)名			子育て支援班	
会 計	一般会計	科 目	3	款	3	項	3	目	主な契約方法(該当のみ)	
事務事業名	認可外保育施設研修事業(認可外保育施設保育サービス向上事業)									

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	保育に必要な用具の充実等を支援することにより、認可外保育施設における入所児童の処遇向上及び保育の質の向上を図る。
---------	--

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
事業費	直接事業費	円	791,000		564,000	71%	567,000	101%	408,000	72%	570,000	140%
	国庫支出金	円	-		-		-		-		-	
	県支出金	円	750,000		534,000	71%	537,000	101%	387,000	72%	540,000	140%
	町債	円	-		-		-		-		-	
	その他	円	-		-		-		-		-	
	一般財源	円	41,000		30,000	73%	30,000	100%	21,000	70%	30,000	143%
	正職員	人	1		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%
	会任・嘱託職員等	人	-		-		-		-		-	
	正職員時間外勤務	時間	-		-		-		-		-	

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
認可外保育施設数	園	3		2		2		2		2	
		3		2		2		2		2	
	達成率	100%		100%		100%		100%		100%	
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
認可外保育施設数	園	3		2		2		2		2	
		3		2		2		2		2	
	達成率	100%		100%		100%		100%		100%	
成果説明	保育材料費、安全確保関係費を支援し、認可外保育施設における入所児童の処遇向上及び保育の質の向上を図ることができた。 (2園:沖縄ヤクルトやえせ保育所・ひよこハウス乳児園)										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき				2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	2 今後も一定のニーズが見込まれる				2	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 2 有効性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3 効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	事業を実施する目的である入所児童の安全確保と施設における保育環境やサービスの向上を図ることができた。				
二次評価(行革本部)	認可外保育施設は、認可保育施設に比べて運営基準が緩やかな場合があるため、行政がその保育の質の向上を支援することは、子どもの安全と健全な発達を保障し、保護者が安心して利用できる環境を整備する上で非常に重要な行政サービスです。				

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	民生部 児童家庭課					班(係)名			子育て支援班	
会 計	一般会計	科 目	3	款	3	項	3	目	主な契約方法(該当のみ)	
事務事業名	保育所等食材料費負担金軽減事業									

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	物価高騰等に直面する中、保護者負担の軽減を図るとともに、保育所等において従来の栄養バランスや量を保った給食等が提供されることを目的とする。
---------	---

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
事業費	直接事業費	円	286,000		1,189,000	416%	4,090,000	344%	16,824,000	411%	8,026,000	48%
	財源内訳											
	国庫支出金	円	-		-		-		-		-	
	県支出金	円	143,000		593,000	415%	2,042,000	344%	8,408,000	412%	4,013,000	48%
	町債	円	-		-		-		-		-	
	その他	円	-		-		-		-		-	
	一般財源	円	143,000		596,000	417%	2,048,000	344%	8,416,000	411%	4,013,000	48%
	従事職員	人	1		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%
	会任・嘱託職員等	人	-		-		-		-		-	
	正規職員時間外勤務	時間	-		-		-		-		-	

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
申請施設数	園	1		1		8		8		15	
		1		8		8		15		15	
	達成率	100%		800%		100%		188%		100%	
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
補助額	円	286,000		1,189,000		4,090,000		16,824,000		16,824,000	
		286,000		1,189,000		4,090,000		16,824,000			
	達成率			416%		344%		411%		0%	
成果説明	当該事業を町内の園が活用したことで、児童の従来の栄養バランスや量を保った給食等を提供及び保護者の経済的負担軽減できた。 【対象施設】 15施設 ・保育園等 10園 ・学童等 5施設										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき				2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる				3	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 2 有効性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3 効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	当該事業は、令和3年度から給食費やおやつ代の値上げをしていない園・学童が対象となっており、事業を実施することで児童へ栄養バランスと量を保った給食の提供と保護者への経済的負担軽減が実施できたので今後も必要な事業である。				
二次評価(行革本部)	子育て世帯の経済的支援と、子どもの成長に不可欠な給食の質確保という点で、事業目的の妥当性は高いと評価できます。今後も社会的ニーズも継続的に高く見込まれますが、令和4年度比で事業費が大幅に増加しているため、受益者負担の公平性と町財政負担の均衡を図る必要があります。				

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

1.【基本項目】									
所管課名	民生部 児童家庭課					班(係)名		子育て支援班	
会 計	一般会計	科 目	3	款	3	項	3	目	主な契約方法(該当のみ)
事務事業名	保育体制強化事業(保育対策総合支援事業)								

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の負担を軽減することによって、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする。 補助金は、国（1/2）、県（1/4）が合算で県支出金。
---------	---

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	事業費	単位										
事業費	直接事業費	円	14,625,000		17,109,000	117%	16,292,000	95%	16,506,000	101%	21,600,000	131%
	国庫支出金	円	-		-		-		-		-	
	県支出金	円	10,970,000		12,830,000	117%	12,216,000	95%	12,378,000	101%	16,200,000	131%
	町債	円	-		-		-		-		-	
	その他	円	-		-		-		-		-	
	一般財源	円	3,655,000		4,279,000	117%	4,076,000	95%	4,128,000	101%	5,400,000	131%
	従事職員	人	1		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%
従事職員	会任・嘱託職員等	人	-		-		-		-		-	
	正規職員時間外勤務	時間	20		20	100%	20	100%	20	100%		0%

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込
申請園	園	13	13	16	15	15
		13	16	15	15	15
	達成率	100%	123%	94%	100%	100%
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上段:目標
配置支援員	人	17	17	27	17	17
		17	27	17	17	
	達成率	100%	159%	63%	100%	0%
成果説明	保育士の負担を軽減(保育業務以外:給食の準備等)することによって、保育の体制を強化し、保育士が働きやすい環境作りを行い、就業継続及び離職防止を図った。 事業実施施設:15施設					

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容		評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき		2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる		3	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)		3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である		3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である		3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である		3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 2 有効性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3 効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	当該事業は、町内の約8割の園が実施しており、保育士の負担軽減につながる直接的事業となっている。				
二次評価(行草本部)	保育士の負担軽減と就業継続・離職防止は、子どもの健やかな成長を支える保育サービスの安定的な提供に不可欠であり、社会的要請が高い事業です。				

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	民生部 児童家庭課					班(係)名			子育て支援班	
会 計	一般会計	科 目	3	款	3	項	3	目	主な契約方法(該当のみ)	
事務事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業(保育対策総合支援事業)									

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	保育士の宿舎を借り上げるための費用の全部又は一部を支援することによって、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備することを目的とする。
---------	---

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	直接事業費		円	4,986,000		9,518,000	191%	10,233,000	108%	8,430,000	82%	15,456,000	183%
事業費	財源内訳	国庫支出金	円	3,322,000		6,345,000	191%	6,822,000	108%	5,619,000	82%	11,592,000	206%
		県支出金	円	-		-		-		-		-	
		町債	円	-		-		-		-		-	
		その他	円	-		-		-		-		-	
		一般財源	円	1,664,000		3,173,000	191%	3,411,000	108%	2,811,000	82%	3,864,000	138%
		正規職員	人	1		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%
従事職員		会任・嘱託職員等	人	-		-		-		-		-	
		正規職員時間外勤務	時間	20		20	100%	20	100%	20	100%		0%

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
申請園数	園	6		6		5		5		4	
		6		5		5		4		4	
		達成率	100%	83%		100%		80%		100%	
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
対象者数	人	16		16		22		22		19	
		16		22		22		19			
		達成率	100%	138%		100%		86%		0%	
成果説明	保育士の宿舎を借りる費用を補助することにより、保育士の確保、離職を防ぐことができた。 ・事業実施施設:4施設										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき				2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる				3	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 2 有効性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3 効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	当該事業を活用して、保育士の雇用促進を図っている園もある為、今後も必要な事業と思われる。				
二次評価(行革本部)	本事業は、保育士不足が社会的な課題となる中で、地域の保育サービスの安定供給と質の維持に貢献する、目的の妥当性が高い重要な取り組みです。また、投入コストも事業費の大半を国庫支出金で賄っている点で効率性の高い事業です。				

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	民生部 児童家庭課				班(係)名		児童福祉班			
会 計	一般会計	科 目	3	款	3	項	3	目	主な契約方法(該当のみ)	
事務事業名	子どものための教育・保育給付									

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	保育施設に対する運営費の補助。委託費（保育所）施設型給付費（認定こども園）地域型保育給付費（事業所内・小規模保育所）の3つに分類される。
---------	--

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	事業費												
事業費	財源内訳	直接事業費	円	2,070,672,000		2,498,833,000	121%	2,721,744,000	109%	2,848,547,000	105%	2,810,265,000	99%
		国庫支出金	円	1,038,564,000		1,230,032,000	118%	1,386,034,000	113%	1,462,942,000	106%	1,435,072,000	98%
		県支出金	円	427,266,000		509,910,000	119%	550,877,000	108%	574,195,000	104%	570,656,000	99%
		県補助金	円	7,156,000		16,169,000	226%	13,871,000	86%	13,064,000	94%	11,243,000	86%
		その他(町基準保育料)	円	120,577,000		158,774,000	132%	151,553,000	96%	153,055,000	101%	153,721,000	100%
		一般財源	円	477,109,000		583,948,000	122%	619,409,000	106%	645,291,000	104%	639,573,000	99%
	従事職員	正規職員	人	1		1	100%	2	200%	2	100%	2	100%
		会任・嘱託職員等	人	-		-		-		-		-	
		正規職員時間外勤務	時間	-		-		-		-		-	

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
給付費支給件数(町内)	件	20		22		22		22		22	
		20		22		22		22			
	達成率	100%		100%		100%		100%		0%	
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
請求内容の不備解消率	%	100		100		100		100		100	
		100		100		100		100			
	達成率	100%		100%		100%		100%		0%	
成果説明	運営費補助により、保育施設の継続的な運営を確保し、保育環境の充実を図った。										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定		
妥当性	①町が提供する必要性	3 法令等で町の実施が義務付けされている				3	左記(①+②)の平均点(小数点以下切捨て) ※ただし、一つでも1点があれば「1」とする	3
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる				3		
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	左記(③+④)の平均点(小数点以下切捨て) ※ただし、一つでも1点があれば「1」とする	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3		
効率性	⑤事業費の適正度	2 事業費に見直しの余地がある				2	左記(⑤+⑥)の平均点(小数点以下切捨て) ※ただし、一つでも1点があれば「1」とする	2
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3		

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

C:【事務事業の総合計画「令和5年度の方針」】「Action(取組)」									
事務事業の方向性	妥当性	3	A	事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性	3	B'	投入コストを見直して事業を継続
	有効性	3				効率性	2		
一次評価 (所管課)	当該事業にて、保育施設の運営費補助を実施することで、本町における保育環境の充実が図られた。								
二次評価 (行革本部)	本事業は、子どもたちの健やかな成長を保障し、保護者が安心して子育てできる環境を整備するために不可欠な事業です。								

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	民生部 児童家庭課					班(係)名			子育て支援班	
会 計	一般会計	科 目	3	款	3	項	3	目	主な契約方法(該当のみ)	
事務事業名	保育士正規雇用化促進事業(保育士確保対策事業)									

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	保育士の正規雇用化を図る事業者を支援することにより、保育士の新規確保及び離職防止を図り、待機児童解消に必要な保育士を確保することを目的として実施する。
---------	---

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	直接事業費		円	3,041,000		3,654,000	120%	1,800,000	49%	930,000	52%	2,160,000	232%
事業費	財源内訳	国庫支出金	円	-		-		-		-		-	
		県支出金	円	2,736,000		3,288,000	120%	1,620,000	49%	837,000	52%	1,944,000	232%
		町債	円	-		-		-		-		-	
		その他	円	-		-		-		-		-	
		一般財源	円	305,000		366,000	120%	180,000	49%	93,000	52%	216,000	232%
		正職員	人	1		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%
従事職員		会任・嘱託職員等	人	-		-		-		-		-	
		正職員時間外勤務	時間	20		20	100%	20	100%	20	100%		0%

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込
新規及び転換による採用人数	人	9	9	9	13	5	3	3	3	3	3
		9	13	5	3	3	3	3	3	3	3
	達成率	100%	144%	39%	60%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込
申請園	園	4	4	4	5	3	3	3	3	3	3
		4	5	3	3	3	3	3	3	3	3
	達成率	100%	125%	60%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	0%
成果説明	保育士の正規雇用化を図ることにより、保育士の離職防止が図られ、必要な保育士を確保を図った。 ・実施施設:3施設										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき				2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる				3	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

B:【事務事業の総合評価・令和5年度の方向性】・Action(改善方)									
事務事業の方向性	妥当性	2	A	事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性	3	A	投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
	有効性	3				効率性	3		
一次評価(所管課)	これまで当該事業を活用することにより新規で保育士を採用又は、非正規雇用から正規雇用への転換により正規雇用している園も多く、今後も必要な事業といえる。								
二次評価(行革本部)	保育士の確保・定着支援は、質の高い保育サービスを安定的に提供するために不可欠であり、社会的なニーズは高く、県支出金を活用して実施している点において事業を継続する妥当性は高いと評価できます。								